



一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)



<最寄り駅>

- 東京メトロ日比谷線「築地」駅
4番出口から徒歩3分 平成通り錦糸町行バス停前
- 東京メトロ有楽町線「新富町」駅
1番出口から徒歩3分 平成通り錦糸町行バス停前



設立の経緯と目的

一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI)は、当初財団法人として1989年12月に発足し、その後2012年4月に一般財団法人として再発足しました。当初の設立は当時の社団法人日本貿易会内に置かれていた貿易研究所を母体にして、当時の通商産業省及びJETRO(日本貿易振興会)の協力を得て独立の研究所として設立されたものです。

当研究所はグローバル経済の動態を、貿易と投資を切り口として多角的に解明し、公共政策の立案と企業活動の国際化に関する意思決定に貢献することを目指しています。



事業内容

ITIの目的に沿って時代に即応したニーズに対応するために、次の調査研究事業を行っています。

グローバル経済化に関する調査研究

グローバル経済化の検証と分析を主たるテーマに毎月1回、20名を超す専門家が参加し、講師の発表の後、自由討議を行なっています。ITI季報等での成果発表のほか、同研究会有志と一部外部専門家の参加を得て、「通商政策の潮流と日本— FTA 戦略と TPP」(山澤逸平、馬田啓一、国際貿易投資研究会編著 勁草書房2012年4月)等を刊行しました。

中国経済に関する調査研究

中国経済の新しい潮流をテーマに研究会を開催しています。本研究会は、日中両国の委員(実業界、各機関・大学の中国研究者など)によって構成され、日中関係に関心のある国内外の有志に開放し日中交流・意見交換の機会ともなっています。これまで、対中ビジネスを見る視点、中国企業の対外展開などを研究テーマにして成果をITIの媒体で発表しています。

産業連関表による日本経済予測

米国メリーランド大学を中心にした世界24機関が共同で実施する産業連関分析プロジェクトの日本側パートナーとして、「ITI産業連関ダイナミックモデル(JIDEA)」に基づき、国際産業競争力の動向、産業構造変化、日本経済予測を行い、成果を発表しています。

ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)の運用と活用に関する調査研究

ASEAN 先行6か国、後発 CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)及び中国間の品目別関税撤廃を即時、段階的等の状況と進展を逐年検証し、我が国企業の同協定活用によるコスト削減効果を分析しています。ITI 媒体による発表のほか、JETRO と共催して全国でセミナーを通じて情報発信に努めています。

地域経済調査研究

ドイツ、EU、ASEAN など我が国にとって情報ニーズの高い国・地域の経済動向を重視し、適宜研究会の設置などにより機動的に調査研究体制を構築して成果をITI媒体で発表しています。

自由貿易を阻害する各国の諸規制に関する研究

各国の競争法、特許法に関わるライセンス規制や技術の検査・表示・基準認証、共同研究などに関わる規制などについて、専門家をまじえた研究を実施して、報告書、ホームページでの発表のほか、適宜セミナーなどで直接業界への発表と意見交換の場を持っています。

BOP(ベース・オブ・ピラミッド：低所得層市場)ビジネス等新興市場開拓に関する研究

2014年度は中小企業によるBOPビジネス参加を促進する提言をまとめました。今後、現地コミュニティとの共存、先進的企業の取り組みなどの視点からBOPビジネス促進のための提言を行います。

世界の貿易・直接投資関連統計の提供

主要55か国の貿易、直接投資など各国経済統計を国別及び国際機関ベースで収集して、ホームページ、季報等で提供しています。



研究会有志等による出版物(例)



ITI の情報提供メディア

ITIは日頃の調査研究の成果を、研究季報(年4回刊)、ホームページ、ITI調査研究シリーズ、セミナー開催などを通して広く皆様に提供しています。

季刊「国際貿易と投資」

研究所役員による巻頭言、ITIの研究員・客員研究員執筆による研究論文、研究ノート、国際統計、研究所だよりから成り、2015年で通算100号となります。

国際経済・ビジネスの底流をフォローするには欠かせない、企業経営の国際羅針盤です。(年間購読料送料込み10,000円)

ITI ホームページ <http://www.iti.or.jp>

ITIの調査研究成果などを網羅的にご紹介するホームページで年間100万件ほどのアクセス数があります。季刊「国際貿易と投資」所載の論稿、ITIが独自に編纂した世界の直接投資・商品貿易・サービス貿易等の国際比較統計、研究員が研究過程で発掘した新たな切り口による「話題提供」としてのフラッシュ欄、国際経済・ビジネスへのヒントを提供する読み物のコラム欄などから成っています。

ITI 調査研究シリーズ

ITIが関わる各種研究委員会の成果やITI研究員の研究成果をITI調査研究報告シリーズとしてホームページに掲載しています。

セミナー開催

中国・ASEAN自由貿易協定の運用に関するセミナー、各国のライセンス規制やその他貿易障害に関するセミナーをJETROと共催で首都圏と地方で開催するなど、積極的に業界への情報提供に努めています。セミナー共催や講師派遣などのご要望をお待ちしています。

ITIが開催した主なセミナー例

「2030年の日本経済と産業・貿易の展望～日本産業連関動学モデル(JIDEA)による予測」

「中国の FTA 戦略と日本への影響」

「東アジアにおける FTA 活用と輸出競争力への影響～関税削減効果と輸入価格の変化の事例検証：ASEAN 中国 FTA を中心に～」

「貿易障害を生じる基準認証と国際規律」等



世界の直接投資統計集

世界の主要55か国の直接投資統計を国別に毎年フォローし、ITIの独自編纂による各国別統計編、各国を統合した世界の直接投資概況編、国毎のアウトフロー、インフローを組み合わせたマトリックス編の3編を刊行しています。世界でも類を見ないグローバル経済の動態を検証できる、企業戦略に不可欠のデータ集です。

(いずれも送料込で国別編17,000円、概況編11,000円、マトリックス9,000円、CD-ROM150,000円)



ITI の客員研究員制度

ITIは専門分野の知見を広く公共政策と実業界に貢献してゆくため、テーマ別・地域別の専門家を客員研究員に委嘱し、季報、ホームページなどで論稿を発表しています。平成26年度からは47名ほどの専門家が様々な切り口でグローバル経済の動態解明に迫り、健筆を揮っています。



ITI 会員制度

国際貿易投資研究所(ITI)会員制度は1989年の創立以来、当研究所の活動の趣旨に賛同し、その事業遂行に積極的にご協力頂くとともに、当研究所の事業活動の成果を十分にご活用頂くための制度として存続しています。平成26年度から制度を見直し、会員(企業、団体、大学、研究機関、個人)は、定期・不定期刊行物の無料配布、委託調査の割引、ITIからの無料講師派遣、調査・研究実施に関する無償支援、会員向け特別懇談会への参加、ITI主催セミナーへの優先参加、などの特典があります。

(年会費：法人会員1口30万円、終身会費200万円)

個人会員1口15万円、終身会費50万円)